

- 県北地域では、多収性品種「ゆめのか」への品種転換を推進した結果、90%以上まで広がったものの、高齢化等により栽培者数・産地面積は縮小傾向であり、**担い手の育成や「ゆめのか」の栽培対策支援の強化**が必要。
- 関係機関や部会と連携し平成30年度に策定した**いちご産地振興計画の達成**に向け、**重点対象者に対する支援や施設情報調査、環境制御技術確立を支援**。
- その結果、**施設情報のリスト化**が図られ、出荷データと環境測定データとを同時表示できる**システム整備**が図られるとともに**環境制御技術勉強会活動の支援**により、**勉強会参加者の単収が部会平均に比べ116%増加**。

具体的な成果

普及指導員の活動

1 重点対象者

■重点対象者8名を選定、各自の経営目標達成に向けた個別指導を関係機関と連携し実施、単収向上や規模拡大等が図られ経営が改善。

(事例)

・A氏(適期管理指導による単収向上)

H30年産1月末迄 612kg/10a

⇒R元年産1月末迄 1,226kg/10a

・B氏(単収向上・規模拡大に伴う省力化推進)

R元年産より出荷調整作業を外部化し、栽培管理の徹底がなされ、単収向上に寄与

2 施設情報のリスト化

■ハウス及びその付帯施設情報をリスト化し、関係機関で情報の共有及び更新を行う体制を整備、遊休ハウスの有効活用等産地の維持・拡大を図るための推進体制整備に寄与

3 環境制御技術の確立

■2地区の勉強会活動を支援(1月末迄実績)

勉強会平均単収:1,338kg/10a

部会平均単収:1,157kg/10a

部会平均比116%増

■環境測定機器メーカー協力の下、生産者の出荷データを環境測定データと同時表示できるようシステムを整備し、生産者自身のリアルタイムSPDCAサイクルの実践による収量向上に寄与

■農振協野菜部会いちご担当者会や先進事例調査を開催し、いちご産地振興計画の進捗管理を実施。

■重点対象者に対して目標達成に向けた月別の取り組み事項を本人と関係機関とで協議の上設定し、その取り組み状況を生産者と関係機関のダブルチェック体制で確認し、改善が図られるよう指導を実施。

■環境測定機器メーカーにさらなる収量向上のためのシステム編集を依頼。その新システムの活用方法をメーカーと関係機関と連携し勉強会参加者へ説明。また、普及協力員の協力を得て、土壌水分の見える化やハウス内の統合環境制御技術について勉強会参加者に紹介、意見交換を実施。

普及指導員だからできたこと

・いちご栽培技術のみならず、経営改善の視点を持つ普及指導員だからこそ、各重点対象者の目標達成に向けた取り組みの提案とその支援ができた。

・JA、市町に加え、普及協力員や民間企業等の関係者を結びつけ、いちご産地振興計画の達成に向けた各種取り組みを進めることができた。